

● キャンペーン報告会資料：第 3 回世界水フォーラムとは

◆第 3 回世界水フォーラム 概要

開催日時：2003 年 3 月 16 日～23 日

場所：京都・大阪・滋賀（琵琶湖淀川水系）

参加者登録料（1 日のフォーラム入場料）：

一般登録 8000 円／学生登録・途上国登録 4800 円

分科会数：351 分科会

フォーラム参加者数：24060 人

フォーラムの構造：次頁の図を参照

◆世界水フォーラムの目的

「21 世紀の国際社会における水問題の解決に向けた議論を深め、その重要性を広くアピールすること（第 3 回世界水フォーラム事務局）」

◆背景

1977 年 国連水会議（アルゼンチン）

1992 年 ダブリン会議（アイルランド）

1992 年 地球サミット（ブラジル、リオデジャネイロ）

1996 年 World Water Council（世界水会議）設立

□WWC；世界銀行などの国際金融機関と多国籍水企業によって設立された民間のシンクタンク。水道サービスの民営化やダム建設を推進する。

◆第 1 回世界水フォーラム

1997 年 3 月 モロッコのマラケッシュで開催

◆第 2 回世界水フォーラム

2000 年 3 月 オランダのハーグで開催

“世界水ビジョン(World Water Vision)”を発表

世界水フォーラムの取り組みが国連などで大きな反響を呼んだ

□問題点；主催団体である世界水会議の意見に対立する NGO や市民は参加できず

◆第 3 回世界水フォーラムへの流れ

2001 年 12 月 国際淡水会議（ボン会議）

2002 年 8 月 ヨハネスブルグサミット

2003 年 3 月 第 3 回世界水フォーラム

「2015 年までに、清潔な水にアクセスできない人口を半分に減らす」（2000 年、国連ミレニアム開発ゴール宣言）宣言達成にむけ有効策を打ち出すことをフォーラムの目標の一つに掲げて開催

◆第 3 回世界水フォーラムの成果物（次頁の図も参照）

- ・世界水行動報告書（世界水行動ユニット作成）
- ・閣僚宣言（閣僚級会合）
- ・水行動集（各分科会からの報告）

◆世界水フォーラムの問題点

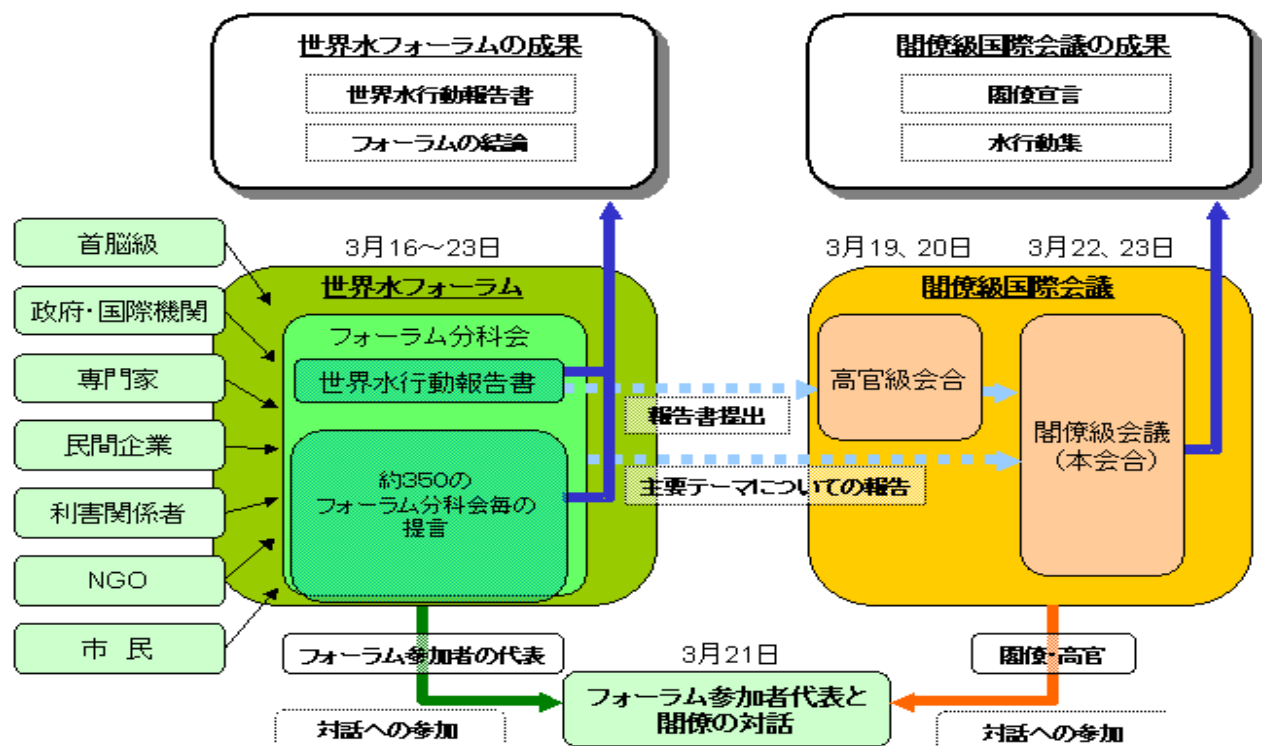
①水フォーラム自体に正当性・中立性がない

- ・一民間シンクタンクである世界水会議 (WWC) が主催する会議であり政府間による国際会議ではない。それにもかかわらず、閣僚会議などを並行して行うことで正当性をもたせようとしている。
- ・主催団体の多くが偏った視点を持っており、中立性を欠いている。

②意思決定プロセスが民主的でない

- ・フォーラム開催前に相当程度出来上がっていた閣僚宣言案
情報公開の要求に応じない、不透明性 ⇒p25 3月23日 プレスリリースを参照
；分科会報告書やフォーラム参加者の意見が閣僚宣言に反映されていない
- ・水問題の被害を受けている人々が意思決定に参加できない運営体制
；高い登録料が市民・NGO・途上国の人々の参加と主張を遠ざけた

第3回世界水フォーラム・閣僚級国際会議の成果



(文責: 香田詩織)

● キャンペーン報告会資料：水の民営化—論点と展望

◆水の民営化の歴史と背景

1989 年 イギリスウェールズ地方にてコスト削減・効率化のため導入開始

1990 年～欧州各国 (特にフランス) が導入

国際金融機関による発展途上国への開発政策として導入開始

◆水の民営化の失敗事例

・ボリビア (コチャバンバ市) の事例

1985 年

ボリビアでは IMF(国際通貨基金)と世界銀行(WB)による構造調整プログラムによって、運輸や通信に民営化を導入

1999 年

ベクテル社(米)と 40 年のコンセッション契約 IMF と世界銀行は段階的補助金を廃止

2000 年1月

水道料金が 従来の 3～4 倍に上昇 (法律で定められた月最低賃金が \$100、そのうち水道料金は\$20 を占める)

2000 年4月

水新法がボリビア議会でたった2日で可決; **貧困の農民にまで、水利権のライセンス**

→暴動発生; 17 歳の少年が死亡 都市は1週間閉鎖

→結果、ベクテル社との契約はとりやめに

2002 年

ベクテル社は、契約を破棄したボリビア政府に対し\$25,000,000 補償金を要求;

世界銀行の下組織である ICSID (国際投資紛争解決機関) へ提訴、受理される

◆水の民営化政策の黒幕、国際金融機関

・各セクターの思惑

○先進国 (企業) ; 規制の弱い発展途上国へ進出

○国際金融機関 (IMF, 世界銀行, アジア開発銀行) ; コスト回収の完全化、補助金の廃止

○発展途上国; 水インフラ整備のため外資が必要・援助を受けている立場的弱さ

・IMF (国際通貨基金) の水政策

世界 40 カ国における貸付けに関するランダム・レビューでは、2000 年における 12 カ国との IMF 貸付け協定に水の民営化あるいはコストリカバリー (コストの全額回収) を義務付けている。

・世界銀行の水政策

2001 年に、世界銀行は融資の 50%に対して民営化を要求し、そのうち 80%でフルコストリカバリーを要求している。

・アジア開発銀行 (ADB) の水政策

ADB の水政策「Water for all」の中で「『コスト・リカバリー』は、不足する水資源の経済的な手法での配当を刺激し、水の保存及び環境保護を促進し、一層投資のための収益を増やすだろう」とし、海外からの投資を促している。

◆世界水フォーラムにおける議論の推移

・世界水行動報告書 (世界水ユニット)

不透明かつ非中立的な報告書

polluter-pay(汚染者責任)と user-pay(使用者責任)→polluter-pay に明確な法律規制はない
水の民営化による好事例 (ウルグアイの事例) しか掲載されていない

・閣僚宣言

"Polluter-pay"の原則

官民の連携(Public Private Partnership)を推進

- ・資金調達報告『カムドゥシュ報告』 (カムドゥシュ;元 IMF 専務理事)

今後の水問題解決には 25 年間で 1800 億 US\$が必要

資金調達のために、国際金融機関と ODA の増を提唱

→国際金融機関による直接民間投資の増額

- ・官民の連携 (Public Private Partnership; PPP) 分科会の結果

コンセンサスがとれず、二つの宣言文を発表

- ・世界水会議;

官民のパートナーシップが大切、基本的には官に責任を委ねるべき

- ・カナダ人評議会;

官民のパートナーシップには疑念

- ・企業と銀行のポジション変化

NGO のあまりの反対に、現実的な路線として官民の連携を 1 番に押すことをしなくなった

- ・海外の NGO の評価

「官民の連携」は公共機関や使用者へ負担を増やし、民間企業の参入を促進していて、Partnership など、どこにもない。

より望ましいのは官と地域との連携 (PCP; Public Community Partnership) であり、地域レベルでの開発を重視すべきである。

◆世界水フォーラムの次の舞台

- ・2003 年 6 月 G8 エビアンサミット (フランス)

世界銀行は G8 へ向けて「水問題のための債務スワップ (交換)」を提唱

水問題解決のためのプロジェクト開始が、途上国の債務削減の交換条件

- ・2003 年 9 月 WTO 閣僚級会合 (メキシコ)

○GATS (貿易とサービス協定) 協定のサービス項目に「水道供給サービス」を EU がオファー

○新議題 (シンガポールイシュー) として WTO 投資協定 (海外直接投資を促進させる多国間投資協定) の交渉方法を議論

(文責:三本裕子)

● キャンペーン 活動スケジュール

(2002年9月～2003年6月)

	活動	活動内容	成果
9 月	キャンペーン立ち上げ	ミーティングにて、ターゲット (キャンペーンの目標・働きかけ の対象) についての議論	メンバー内で問題についての共有が できず
10 月	勉強会開催	神田浩史氏 (市民ネット) を招き、 勉強会を開催	問題の把握
11 月	Water Action Meeting に向けた準備	・講師へ連絡 ・メンバープレゼン練習	英語セミナーが充実していた
12 月	Water Action Meeting 開催	ユース向け勉強会と NGO 同士の 戦略会議	・他 NGO との情報共有 ・メンバーのエンパワー
1 月	ADB総裁へ 公開質問状を送付	公開質問状を送付 同時にプレスリリース	返信が2月に届いた (p22 に、ADB からの返信を掲載)
2 月	アクション準備	アクションの内容を考え、実質 作業を行う	替え歌テープ完成
3 月	京都・大阪にて、 現地アクション！	詳細は p9(キャンペーン活動報告)、 p19(現地活動スケジュール) を参照のこと	・プレスリリースを4回発行 (p21～26) ・3月21日国際パレード&アピール にて、フォーラム・メディア・一般市民に 向けて大々的に意思表示を行った ・メディア(web・新聞など)にキャンペーン の記事が掲載された ・NGOとの連携 (人材交流／他 NGO の バナー作成を受注／3月21日パレード にて、一緒にアクション)
	東京にて 報告会実施	3月28日(金) 奪われし水キャンペーン報告会 於 A SEED JAPAN 事務所 3月29日(土) Humane International NeTwork 勉強会 於 エポベ (HINT 勉強会にて、奪われし水キャンペーンの報告を行った)	
4 月	キャンペーン総括 ミーティング開催	4月6日(土) 於 A SEED JAPAN 事務所	・キャンペーン全体を振り返った ・このミーティングをもって、奪われし水 キャンペーンチームは解散
	資料集 作成開始	奪われし水キャンペーン活動 資料集の作成を開始	原稿集め
5 月 6 月 7 月	資料集 作成～完成	資料集作成を続行、完成させる	7月7日 webにて公開

● キャンペーン 現地活動スケジュール

(2003年3月10日～23日)

※上段が活動、下段が主催団体。 / B;ブリーフィング F;フォーラム内正式分科会

	3月10日	3月12日	3月14日
MODE1			
ASJ が主体	ユース記者会見 Youth Water Japan	プレスリリース A SEED JAPAN	
MODE2			
積極的参加			プレユースフォーラム Youth Water Japan

	3月15日	3月16日	3月17日
MODE1			
ASJ が主体	プレユースフォーラム内発表 Youth Water Japan	企業の星アクション A SEED JAPAN (p13 参照) ポジションペーパー発行 A SEED JAPAN (p24 参照)	
MODE2			
積極的参加	NGO戦略会議 water advocates	ダム・民営化セミナー FoEJ/AM ネット	B 民営化 JACSES
	日本政府と NGO の対話 市民ネット/外務省	Water Night SAGE, FoEJ, ASJ (協力)	ADBに関する NGO 戦略会議 FoEI
	水フォーラム前夜祭 市民ネット,水フォーラム事務局	F 水行動 水行動ユニット (WCAT)	ユースパーティー Youth Water Japan

	3月18日	3月19日	3月20日
MODE1			
ASJ が主体	F YWWF ユース発表 Youth Water Japan	銀行と民営管アクション A SEED JAPAN (p13 参照)	
MODE2			
積極的参加	F 民営化開会式 カナダ人評議会	F 水と貧困 アジア開発銀行 等	F 水と貧困 アジア開発銀行 等
	B 日本政府と NGO の対話 市民ネット/外務省	F 民営化事例 カナダ人評議会	B 日本政府と NGO の対話 市民ネット/外務省
	F 民営化事例 カナダ人評議会	B 民営化 JACSES	
		F 民営化閉会式 カナダ人評議会	
		F フルコストリカバリー AM ネット	
		F 最高経営責任者 環境管理財団(オランダ)	

	3 月 21 日	3 月 22 日	3 月 23 日
MODE1			
ASJ が主体	国際パレード&アピール A SEED JAPAN, p13 参照		現地活動総括ミーティング A SEED JAPAN
	プレスリリース A SEED JAPAN, p25 参照		プレスリリース A SEED JAPAN, p26 参照
MODE2			
積極的参加	民営化公開セミナー water advocates	NGO 戦略会議 TNI、CEO	共同記者会見 市民ネット
	F 援助機関パネル 世界銀行、ADB 等	第3回世界水フォーラム リビュー AM ネット/市民ネット	
		ユースパーティー Youth Water Japan	
		B 日本政府と NGO の対話 市民ネット/外務省	

※ 略称

ASJ = A SEED JAPAN

FoEJ = Friend of the Earth Japan

FoEI = Friend of the Earth International

TNI = TransNational Institute

CEO = Corporate Europe Observatory

市民ネット = 世界水フォーラム市民ネットワーク

ADB = アジア開発銀行

YWWF = ユース世界水フォーラム

● ポジションペーパー (3月16日発行)



国際金融機関の融資条件から
水道サービスの民営化を
除外することを求める！

世界中で導入されている水道サービスの民営化により、特に発展途上国では水道料金の高騰、水質の悪化、サービスの悪化などが起きている。その結果、特に貧困層の人々にとって、経済的負担は増大し、衛生状態は悪化し、生きるために最低限の水を確保することすら困難となった。基本的人権である安全な水へのアクセスを奪うこの政策を推進しているのは、アジア開発銀行（以下 ADB）、世界銀行、国際通貨基金（以下 IMF）などの国際金融機関である。

これらの国際金融機関は、発展途上国に対して、公共の水道サービスを廃止して欧米系の巨大水企業と契約するよう、融資や技術援助との引き換え条件として圧力をかけている。2001 年に、世界銀行の水と衛生プロジェクト融資の 50%が水道サービスの民営化を要求し、そのうち 80%はフルコスト・リカバリー（水道敷設・運営に関するコストを利用者が払うようにすることを推進する政策）を要求している。

ADB は水政策文書である「Water for all」の中で「コスト・リカバリーは、不足する水資源を経済的な手法によって分配を刺激し、水の保存及び環境保護を促進し、一層投資のための収益を増やす」とし、民間投資を促す政策をとっている。フルコスト・リカバリーは民営化への前提条件を整えることにつながっている。なぜなら、民間企業は、水道運営に関するコストをカバーし、かつ利益を得るための十分な収入を水道料金でまかなわなければ、水道経営に参入できないからである。

また、IMF は、2000 年における 12 カ国との貸付け協定において、水道サービスの民営化、あるいはその前提となるフルコスト・リカバリーを義務付けている。

一方、3月5日に国連が発表した「世界水発展報告書」においては、「水道事業において民間セクターが関与することは必須条件ではなく、財政的な触媒として考えるべきである」と水道サービスの民営化に対して、慎重な立場を表明している。

水とは生存に不可欠であり、代替物のきかない自然資源である。その水の供給を利益中心の民間企業に委託すべきではなく、国際金融機関は水道サービスの民営化政策を推進すべきではない。

私たち A SEED JAPAN は、水道サービスの民営化を推進する国際金融機関に対し、以下のことを求める。

1. 世界銀行、アジア開発銀行などの開発金融機関は、政策文書において、水道の民営化を推進しないことを明確にし、また発展途上国に対し、融資や技術援助を通じた民営化の推進を行わないこと。
2. 国際通貨基金 (IMF) は水道サービスの民営化やその前提となるフルコスト・リカバリーの制度の導入を融資条件としないこと。
3. 各国際機関と各国政府は、これらの国際金融機関の出資国として、国際金融機関の行動を監視し、市民に対して積極的に情報公開を行うこと。

● 奪われし水チームからの公開質問状に対する、 アジア開発銀行 (ADB) からの返答

Asian Development Bank
Regional and Sustainable Development Department
2003 年 2 月 14 日

アジア開発銀行 地域協力・持続的開発局長
ヤン・ヴァンヘズウィック

貴殿がアジア開発銀行総裁千野忠男に宛てた 2003 年 1 月 25 日付の書簡に関して、小職が総裁に代わってご返答申し上げますよう指示を受けましたので、以下ご回答申し上げます。

まず、水資源セクターにおけるアジア開発銀行 (以下、ADB) の加盟途上国支援に対して、貴 NGO が関心を持たれていることについて、謝意を表明致します。ADB は、重要な水資源セクターに関して NGO との定期的対話を重視しており、その一環として、第三回世界水フォーラムの開催期間中に、ADB と NGO との対話集会を持つ準備を進めている次第です。同フォーラムは京都で開催されますが、対話集会の具体的場所については今後、決定される予定です。日時は、今のところ、3 月 17 日を予定しております。

この対話集会において、貴殿が千野総裁宛て書簡の中で提起された問題に関して、論議を深めることができると考えておりますが、それに先だって、以下の通り、我々の見解をお知らせしたいと存じます。

貴殿の書簡の中には、ADB の水政策 "Water for All" への言及がありませんでしたが、ADB ではこの水政策を 2001 年に承認し、ADB の水資源セクター政策のガイドラインとしております。ご希望であれば、同政策のコピーをお送りすることもできますし、ADB のホームページ「www.adb.org/water」からダウンロードしていただくことも可能です。

貴殿は書簡の冒頭で、水に関わるサービスの民営化について言及しておられます。ADB の水政策を見て頂ければ、ADB が、貧困層および十分な水供給を受けていない人々に水資源への公平なアクセスを保障するため、自立的かつ説明責任能力を備えた水サービス供給事業体、民間セクターの参加、公共セクターと民間セクターのパートナーシップを支持・支援していることをご理解頂けるものと考えております。また、ADB の水政策は、水に関わるサービスの民営化については論じていないこともお分かり頂けるものと考えております。以下で、貴殿のご質問それぞれに対して、具体的に回答致します。

(質問1)

1981 年、チリは国の政策として水利権の制度を導入しましたが、その政策は貧しい農民にとって負担が増大するものであると多くの NGO が指摘しています。ADB はスリランカに対しても水利権制度の導入を含む国家水政策を要請していますが、多くの NGO はこの政策がチリの二の舞になるのではないかと懸念しています。総裁は水道サービスの民営化が貧困層への負担を増大させる可能性についてどのようにお考えでしょうか。

(回答)

スリランカに関して、ADBは、スリランカ政府が基本的な水政策と、関連する制度改革を形成するための技術支援を行いました。スリランカ政府の基本的水政策は現在、公聴会のプロセスを通じて、結めの段階にあります。また、スリランカ政府は、最新の状況に即した水資源関連法の確立途上にあります。スリランカ政府は、貧困層の負担を増大するのではなく、むしろ、水資源への権利を管理する行政措置を通じて、大規模な水資源利用を規制することで、貧困層の水利権を保護しようとしている、とADBでは理解しております。ADBは、スリランカ政府がすすめている、水資源管理の行政システムの確立を目指した法的ならびに行政的プロセスには関与しておりません。しかしながら、これらのプロセスは、貴殿が質問の中で指摘された「民営化」に関連するものとは思われません。

(質問2)

ADBは市場メカニズムにおける競争を通して、より良い水道サービスが提供できると提唱しています。しかし、実際はビヴェンディ社とスエズ社の2社によって150カ国2億人以上もの人々へサービスが提供されており、PSIRUのDavid Hallは、これらの2社によって市場は超寡占状態であると指摘しています。この事例からも、市場メカニズムにおける競争が機能していないことは明らかなです。総裁は、このような市場独占の中で、より良い水道サービスが提供できるとお考えでしょうか。

(回答)

スエズ社とビヴェンディ社は、民間セクターによる上下水道供給および下水管理分野で主要な事業体ではありますが、これら2社で市場シェアの3分の1を占めているのみで、残る約3分の2のシェアは、RWE、アングリアン・ウォーター、セバントレント、ユナイテッド・ユティリティーズなどを含む他の事業体によって占められております。市場競争をする潜在的可能性は、現状では、比較的限定されておりますが、国際的企業ならびに開発途上国の企業の双方が参加する市場競争は可能であり、かつ、望ましい、と認識されてきました。市場競争は、競争入札で実現可能であり、水に関わるサービスの場合は、応札する事業体の数を増やすことで競争を促進することが主眼となります。フィリピンのマニラ首都圏の水供給サービスの事業請負では、いくつかのコンソーシアムが応札にあたる資格審査にパスし、事業請負契約は4つのコンソーシアムから提出された価格審査に基づいて決定されました。中国の成都上水道供給プロジェクトでは、ビヴェンディ社が国際競争入札の結果BOT契約を獲得しました。

(質問3)

ADBは貧困削減のために水道サービスの民営化を提唱しています。しかし、ビヴェンディ社は2001年1月、グループの総債務(165億ユーロに相当)を水、エネルギー、廃棄物、輸送業務(同社のいわゆる環境部門)に負担させました。このように、途上国における水道サービスで発生した利潤が先進国へ流失していることは明らかなです。総裁はこのような資本流出が、本当に貧困削減に繋がるとお考えでしょうか。

(回答)

ビヴェンディ社の財務戦略・運営は、同社内部の企業決定であり、ADBとしてはその詳細について承知しておりません。ただし、2002年前半に関するビヴェンディ社の公表資料によると、欧州と、北米および中南米における収益が、ビヴェンディ社全体の収益の94%を占めており、アジアを含む他地域における事業は、収益全体の6%を生み出しているにすぎないようです。ビヴェンディ社の財務戦略・運営がどのようなものであれ、企業内での収益配分が必ずしも、ADBの加盟途上国の資本流出を意味するものではないと考えます。

(質問4)

世界各地で民主的な公共事業体による水道管理が行われています。例えばブラジルのリオグランデドスル州の州都ポルトアレグレでは、民主的な方法によって公共事業体による水道管理が行われ、ブラジルで一番高い 99% の水供給率を誇っています。総裁はこのような民主的な公共事業体による水道管理を、ADB が支援する可能性についてどのようにお考えでしょうか。

(回答)

先に小職が言及したように、ADB は自立のかつ責任能力を備えた水サービス供給事業体を支援しており、多くの場合、民間セクターの参加と、公共セクターと民間セクターのパートナーシップの機会があると考えております。ADB の民間セクター参加への支援は、国際的水サービス事業体に限定されてはおりません。ADB は、水に関わるサービスを成功裏に行ってきた国家および地方レベルのサービス供給事業体の業績に関する研究調査を進めているところです。ADB は同じに、全面的な消費者保護を行う一方、投資家とサービス供給事業体が活動するうえで必要なビジネス環境や条件を確保する方法として、強力な監督枠組の確立と効果的な監督・規制措置の実施を提唱しています。ADB は、インドネシアやスリランカなど加盟途上国に対して、監督・規制機関の確立・強化と、信頼性が高く、独立かつ自主的で説明能力があり、さらに、透明性が確立した水に関わるサービス監督・規制制度の促進を目的にした技術支援を行っております。これらのプロジェクトは、上下水道セクターのガバナンスを促進し、地方自治体と民間セクター双方の参加を促進する環境を創出することも目的としています。

【以上】

● プレスリリース (3月21日発行)

No Water Violence!

水フォーラムは開発銀行と水企業の暴力だ！

水道サービスの民営化に反対する国際アクションを実施

アメリカによるイラクへの直接的暴力が始まり、第3回世界水フォーラムにおいても、民営化という構造的暴力が推進されようとしている。私たちは、不透明なプロセスで作成され、水道サービスの民営化や官民のパートナーシップを推進しようとしている閣僚宣言を認めることはできない。

世界銀行やアジア開発銀行、国際通貨基金 (IMF) などの国際金融機関は世界中で水道サービスの民営化を推進しているが、特に途上国において価格急騰、水質の悪化、サービスの悪化が起こっている。その結果、低所得者の経済的負担の増大、衛生環境の悪化などが見られている。このような国際金融機関が圧力をかけて推進する民営化は、貧困の拡大を促す、構造的な暴力である。

19日に大阪で行われた「官民のパートナーシップ」の分科会では、官民のパートナーシップを推進するかどうかについては合意が得られなかったとして、推進、反対の2つの宣言文が作られた。もし世界水フォーラムが「全ての人に開かれた会議」ならば、閣僚宣言も水道サービスの民営化を推進するような方向性を示すべきではない。

しかし、閣僚宣言は元 IMF 専務理事のカムドゥシュ率いる「インフラ資金パネル (カムドシュパネル)」の影響を強く受けている。カムドシュパネルは世界水会議 (WWC) とグローバル・ウォーター・パートナーシップ (GWP) が第3回世界水フォーラムに向けて設立したもので、グローバル水企業や国際開発銀行、民間投資銀行、NGO など 20 人のメンバーで構成され、水危機の解決を口実に、民間資金の大幅な増大を掲げている。

第3回世界水フォーラムは今や、清潔な水へのアクセスができずに苦しむ貧困層を救うためのものではなく、水を独占して儲けようとするグローバル水企業の活動を後押しするためのものになってしまった。

私たち A SEED JAPAN は、このように不透明なプロセスで作成され、水道サービスの民営化や官民のパートナーシップを推進する閣僚宣言を認めることはできない。私たちは、国際金融機関による水道サービスの民営化政策に反対して京都国際会議場において国際アクションを実施する。

● プレスリリース (3月23日発行)

第3回世界水フォーラム閉幕：密室でつくられた閣僚宣言！

3月23日、第3回世界水フォーラムにおいて閣僚宣言が採択された。しかし、私たち A SEED JAPAN は、不透明なプロセスにおいて作成された閣僚宣言を受け入れることはできない。閣僚宣言では、官民セクターの連携 (Public-Private Partnership) を推進し、「全ての水供給のための資金調達レポート (カムドゥシュレポート)」を参照し、民間投資の大幅な増額を謳っている。

水道サービスの民営化については分科会の中では多くの市民が懸念を表明してきた。水道供給サービスの官民セクターの連携 (Public-Private Partnership) の分科会では、官民セクターの連携による水道供給を推進するという意見と反対する意見に分かれ、合意が得られなかった。しかし、分科会の結果を元に作られたはずの閣僚宣言では、官民の連携を推進する内容となっており、多くの市民の声が反映されなかったことは大変残念である。

また、第3回世界水フォーラムは「市民とのパートナーシップ」を推奨していたが、閣僚宣言のプロセスにおいては、以下のように不透明なプロセスが採られた。

1. 閣僚宣言の概要は公開されていたが、第3回世界水フォーラムの事前に閣僚宣言のドラフトが、広く市民に公開されなかったこと
2. 分科会の議論の結果や、「閣僚との対話」の結果を閣僚宣言にどのように反映させるかが不明確であったこと。また、閣僚級会議において閣僚宣言を議論する場が用意されていないこと
3. 民間機関である世界水会議 (WWC) と世界水パートナーシップ (GWP) が閣僚級会合に参加しているが、閣僚級会議の参加団体が不透明なプロセスで選定されていること

このように、第3回世界水フォーラムにおいて採択された閣僚宣言は、不透明なプロセスで作成されており、私たち A SEED JAPAN は閣僚宣言を受け入れることはできない。日本政府は、閣僚会議のホスト国として、このような不透明なプロセスを改善するべきである。



水マフィアと皮肉ったカムドゥシュを演じるメンバー

● 替え歌 歌詞

Song for the 3rd WWF

Presented By **Radicultures**



企業の星

(原曲: 中島みゆき「地上の星」)

アフリカのビヴェンディ (※1)
アジアのテムズウォーター (※2)
水はどこへ消えた ダムが建ち井戸は枯れる
南米のベクトル (※3)
ヨーロッパのスエズ (※4)
水はカネに変わる あがなわれることもなく
新たな水源を求め 企業は国境を越える
人はカネばかり求める
水フォーラムよ 企業の星に 教えてよ 命の水を
水フォーラムよ 企業の星で 今、水が奪われていく

コンビニのエピアン (※5)
販売機のヴィッテル (※6)
水はカネに変わる あがなわれることもなく
限りある水を 誰も大事にしない
人は消費ばかり増やす
水フォーラムよ 企業の星に 教えてよ 命の水を
水フォーラムよ 企業の星で 今、水が奪われていく

限りある水を 誰も大事にしない
人は消費ばかり増やす
アフリカのビヴェンディ
アジアのテムズ・ウォーター
水はどこへ消えた ダムが建ち井戸は枯れる
水フォーラムよ 企業の星に 教えてよ 命の水を
水フォーラムよ 企業の星で 今、水が奪われていく

贈る言葉

(原曲: 海援隊「贈る言葉」)

グローバリゼーションの光と影の中
開発する銀行へ贈る言葉
儲かるハズだと金を貸すけど
融資条件は構造調整 (※7)
求めないで民営化なんか 開発側の言い訳だから
草の根の知恵が生きるオルタナティブ (※8) が
あるから 開発する銀行へ贈る言葉

グローバリゼーションの光と影の中
進出する企業へ贈る言葉
儲かるハズだとダムを作るけど
河は枯れ、人々は貧しくなる
アテにしないで国連なんか
多国籍企業のイナリだから
草の根の知恵が生きるコミュニティー (※9) が
あるから 進出する企業へ贈る言葉

これから始まる水フォーラムの中で
誰もが民営化を推し進めるだろう
世銀が、IMF が、アジア開発銀行が (※10)
アメリカが、国連が、多国籍企業が (※11)
草の根の知恵をいかし 分かち合えるはずだから
世界水フォーラムへ 贈る言葉 (くり返し)

※1: ビヴェンディ
フランスの企業。ビヴェンディ・グループの水部門を統括している会社。約100ヶ国に進出している。IMFや世界銀行との繋がりも深い。

※2: テムズウォーター
英国最大の民営上下水道会社。ドイツ企業RWEに買収され、世界で3本の指に入る水道維持管理会社になった。

※3: ベクトル
年商4兆円を超える超巨大企業。ベクトル社などが関係する2000年のボリビアの水道民営化反対闘争により、住民側に死者9名、重度の負傷者約100名が出るに至った。

※4: スエズ
世界最大の水企業「オンデオ」を傘下に持つスエズ社の2001年度の水の売り上げは100億ユーロ。

※5・6: エピアン、ヴィッテル
日本の1人当たりの年間消費量(1999年)

8.9リットルに対し、イタリアは138リットル、フランスは130リットルと日本の10倍以上。食品の安全に対する消費者の不安の高まりを背景に、ミネラルウォーターの市場規模はまだまだ成長の余地が大きいとみられている。

※7: 構造調整
途上国が開発(もしくは借金返済)のために、国際開発銀行からお金を借りるときに、あれこれついてくる経済的な構造を調整する条件。主に環境・福祉・医療・教育の予算を削るため、1分に13人の子供の命が失われているといわれる。

※8: オルタナティブ
代替案。もう一つの選択肢。NGO・NPOが好きな言葉。

※9: コミュニティー
地域共同社会。独特の伝統文化を持ち、直接的にコミュニケーションを持つ人々の草の根の社会単位。

※10: 世銀・IMF・アジア開発銀行
いわゆる国際金融機関。銀行がなぜか貧困根絶を謳いながら途上国の政策に絶対的な影響力を持っている。

※11: アメリカ、国連、多国籍企業
どちらかというとフランス・イギリスの方が民営化を推進しているが、ここは音の響きのよさをとってアメリカ・国連とした。一応国連は「水は基本的権利である」と謳っているが、多国籍企業は「水市場は最後の巨大マーケット」と反論している。

※12: 水フォーラム
2003年3月16日から23日まで京都・大坂・志賀で開かれる水問題に関する国際会議。

www.aseed.org/water 参照
(無料で替え歌もダウンロードできます。)

● メールマガジン wateraction 紙上再録

□contents

1. メールマガジン wateraction とは？
2. wateraction diary from 京都 ～ Youth が見た世界水フォーラム
3. 連載「壁の向こう側 ～忍び寄るグローバル水企業」

■1. メールマガジン wateraction とは？

奪われし水キャンペーンが第3回世界水フォーラム期間中(3/16-23)、京都から、毎日発信したメールマガジンが wateraction です。前日のレポート、メンバーの日記、連載「壁の向こう側～忍び寄るグローバル水企業」、その日の分科会やイベントの紹介などを行っていました。この報告会 EDITION は、各号を再編集したものです。

各号のバックナンバーは↓こちらで閲覧できますので、ぜひご覧下さい。

<http://www.aseed.org/water>

■2. wateraction diary from 京都 ～ Youth が見た世界水フォーラム

日替わりでメンバーがつづった日記です。

●03/16/2003 by 三本裕子

奪われし水キャンペーンのチーフである、三本裕子による、3/10 に京都で Youth が行った合同記者会見の報告。

記者会見では奪われし水キャンペーンの目標やアクションの広報を行った。記者さんは10名前後が入れ替わり現われた。会見の結果、京都新聞に「国際金融機関の融資条件から水道サービスの民営化を外すことを目標」とするという A SEED JAPAN の活動内容が掲載された。メディアに主張が報道されることは非常に効果的だ。これから始まる水フォーラム期間中、「水道サービスの民営化」問題の認識が広がるよう頑張っようと思う。



photo:3月16日に行ったアクション

●03/17/2003 by 石丸亮

奪われし水キャンペーンが京都国際会館前で行った、水道民営化に No! ユースアクションについて、アクションチームの石丸亮からの報告。

アクションでは、2mの巨大な地球儀と巨大な蛇口を使って劇を行った。

アクション用オブジェの設計段階では2、3人で動いていたのが製作段階が進むにつれ、1人、2人と増えていき、本番当日には総勢15人がそれぞれの役割に邁進して構想通りのアクションアピールができたように思う。アクションでは予想以上に記者の関心が高く、大きな手ごたえを感じることができたが、それ以上にチームの信頼関係が深まったことが最大の収穫だろう。このチームならば、これから始まる水フォーラムも乗り切れるはずだ。

●03/18/2003 by 國分基彦

自転車きゃらぼん'03 SPRING のメンバーとして、3月2日に千葉の三番瀬を出発し、各地の水問題の現場を自転車で回り、行政や市民団体と交流しながら12日に京都に到着した、國分基彦からの報告。

東京から旅立ちはや半月。京都は“水フォーラム一色”というのは言いすぎだが、こちらでは様々イベントが行われている。

昨日は、京都国際会館でのアクション終了後、新風館で開かれた WATER NIGHT に行った。100人近くのユースが集まって、ダムの話や水の民営化を聞いた。環境問題を扱いつつも、なんと落ち着いたおしゃれーな感じで、田舎ものの私はびっくり。トークではカナダ人評議会のモード・バーロウさんのお話が「いざ進め。少年たちよ！」ってな感じでとっても良かった。フォーラムは始まったばかりだ。私はおばさんおじさんばかりの会場にユースの声を届けたいと思う。



photo:3月21日モード・バーロウさんとともに (國分)

●03/19/2003 by 杉山佐保子

新聞記事のクリッピングから、プレスリリースやアクション広報まで担当する、杉山佐保子からの報告。

世界水フォーラム開催1週間前にその存在を知り、急遽参加した。現地の方からインドネシアやフィリピンにおける水道の民営化政策が与えた悪影響を聞けたりして、生きた勉強ができた。まだ数日京都にいる予定なので、この機会を通じて、さらに水問題の理解を深めていこうと思う。

●03/20/2003 by 大宮俊孝

メルマガ編集担当、大宮俊孝からの報告。

1年半前、テレビで第3回世界水フォーラムの日本での開催を知った。会場も京都であることから、1997年の温暖化防止・京都会議での盛り上がり进行を想像し、単純に「行きたい！」と思った。が、直前になっても全く盛り上がる気配がなかった。扱っているテーマが多岐にわたることが原因なのだろうか。それはさておき、会場に来て思ったことは無駄なことが多いということ。たくさん資料は山積みされ、会場では紙コップで無料の飲み物が配られ…。ただ水を考えるだけでよいのだろうか？と思ってしまった。これだけたくさんの方が集まって話し合うのだから、よりよい方向に進んでほしいものだが、今のところ、ダム推進、水道サービス民営化推進と悪い方向に進んでいるようだ。いったい誰のための国際会議なのだろうか？

●03/21/2003 by 岩倉祥光

今回は奪われし水キャンペーンのロジスティック責任者、岩倉祥光からの報告。

うーん…とにかく高いね、チケットが。ただでさえ日本人が興味持ちにくい水問題で、1日あたり5000円近くとるなんて(学生料金)。水フォーラム事務局には、「水」問題の重要性をより多くの人々に理解して貰えるようにもっと頑張って貰いたかった。

今日、「政府との会合」に出席して来たが、政府の方々の言うには「各国の様々な意見のどれにも波風立てない宣言文を作るため頑張ってる。」というような内容のことを言われた。が、この言葉からも、しっかり「議論」が行われていないことが表れているよね。折衷案じゃなくて、具体的に問題を解決するにはどうすればいいのか。そんな当たり前のことを論じてもらえない以上、事務局側も広報する気がなくなっちゃうのかもしれないね。

最後に、皆さん、今日はアシードの
「民営化反対！！」国際アクション・パレ
ードDAYです。

「せーの！！

水民営化、い・や・だー！！」

●03/22/2003 by 香田詩織

政策提言班、三本裕子補佐の「ハ
チ」こと、香田詩織の報告。

今回、勢いで水フォーラムに来てしま
うまでほとんど予備知識さえも無かった

私ですが(むしろ A SEED JAPAN のような NGO での活動をするのも初めてです)、この期間
に 3 回もフォーラムへ入ったことで、雰囲気には慣れてきました。…といっても、昨日(21 日)で、
フォーラム会場に入るのは最後になりましたが。

昨日は「(水と貧困に関する)水援助機関パネル」という分科会に出してみました。話の中身は
よくわからなかったのですが、質疑応答を見ていて感じたのは、「答える側(世界銀行、アジア
開発銀行、国際協力事業団など)は、質問にちゃんと答えていない」ということでした。中には、
「その質問は水と貧困のテーマから外れているし、時間もないのでここではお答えしません」とい
って流されてしまった質問もありました。

16 日、19 日、そして 21 日とアクションを繰り返してきたことは、すぐには反映されないのかな
あ…とと思ってしまいましたが、昨日のアクションのようにたくさんの人が参加してくれると、私たち
の活動は決して無駄なものではないのだな、と感ずることができます。そして、こちらに来て最も
素晴らしいと感じたのは…熱意と個性溢れる、水チームの仲間たちなのでした。

●03/23/2003 by 片桐隆晴

Water Lounge @京都国際会館 イベントホールでの E Y ヨ (アイ from Boredoms) の DJ
プレイを見るために京都に来て、いつの間にかアクションにガンガン参加していた、片桐隆晴か
らの報告。

まずは今日の感想から。E Y ヨちゃん最高！！！！むちゃくちゃかっこえー。会場はちょ
いとまわりが騒がしい、参加者センター。ステージに設けられたDJブースから流れ出てくる音は
アンビエントというかオリジナルな音だった。CDプレイヤーとミキサーを完全に楽器として使って
いた。その音は時に、ひっそりと会場の喧騒のなかにきえてしまったり、時に会場の喧騒をかき
消してしまったり。(少しでかい音が流れた程度で怒ってたオッサンがいたが。)それにしても、
他の聞いた人はどう感じたんでしょうかね。気になった。特にはじめて聞く人。どうでした？質問
ついでに、なぜ水フォーラムに E Y ヨ (from Boredoms)？会議が BOREDOM(退屈)だから？
さいごに、演奏終了後の一コマ。すごく緊張しながら僕は E Y ヨさんに言いました。「E Y
ヨさん、すごくかっこよかったです。」そして E Y ヨさんはつぶやいた「…めっちゃ、やりにくかつ
たわー…」E Y ヨさんは疲れきった雰囲気で去っていきました。おつかれさまです。

■3. 連載「壁の向こう側 ～忍び寄るグローバル水企業」 by 田辺有輝

※この連載では全 5 回にわたって会議の裏で起こっている企業の動きを追いました。

☆第1回 03/16/2003 ☆

石油利権の戦争が大きくクローズアップされ、世界の注目が中東地域とその審判を下すニ
ューヨークの国連本部に注がれる中、世界の片隅の京都を中心に、16 日から水問題の国際



photo:3月21日 京都国際会館に向かって叫んでいる図

会議がひっそりと開かれる。水の利権を拡大しようとするグローバル水企業は、水道サービスの民営化の効率性をさかんに宣伝するが、世界中で導入されている水道サービスの民営化により、特に発展途上国では水道料金の高騰、水質の悪化、サービスの悪化などが起きている。こうしたグローバル企業による身勝手なグローバル化が、戦争を引き起こす火種に発展しているのではないだろうか？世界の水関連産業市場規模は年間100兆円以上とも言われ、石油産業市場規模の約4割に迫っている。世界水フォーラムがグローバル水企業に支えられた世界水会議によって主催される以上、すでに多くのことは期待できない。せめて、世界水フォーラムが身勝手な水道サービスの民営化を推進することを自ら抑制するようなビジョンが示されれば、私たちの未来も少し明るくなるのではないだろうか？

☆第2回 03/17/2003 ☆

水フォーラムの本当の黒幕とは、いったい誰なのだろうか？16日、水フォーラムの主催者である世界水会議(WWC)が「水行動報告書」を発表した。これは閣僚宣言と共に、今回の水フォーラムの成果の一つとされている。たった6人の専門家で閉鎖的に作られたこの報告書は、根本的に民営化推進路線である。この報告書の資金分野の項目では、「水インフラ資金パネルの提言からもっとも効果的なものを実施していく」とある。この水インフラの資金パネル(通称:カムドゥシュパネル)とは、2001年に世界水会議(WWC)と世界水パートナーシップ(GWP)が共同で立ち上げた委員会で、元IMF専務理事のカムドゥシュ氏を議長に、多国間開発銀行、グローバル水企業、民間投資銀行、開発NGOなど、20人のメンバーで構成されている。驚くべきことに、国を代表している各国閣僚が合意するはずの「閣僚宣言」の第二次ドラフトにも、この「一民間機関」の委員会の提言を参考にすることが記載されている。世界水フォーラム事務局は、今回の主な成果として「閣僚宣言」と「水行動報告書」を挙げているが、信じられないことに、これらは、開発銀行やグローバル水企業によって、すでに書き上げられている。この作成プロセスは非常に閉鎖的だ。今回の水フォーラムは多くの分科会や、対話の場が用意されているが、議論される結果が、ほとんど反映されることのない会議であることは、すでに明らかだろう。つまり、世界水フォーラムの真の黒幕。それは、カムドゥシュパネルという圧力団体であろう。



photo:元 IMF 専務理事のカムドゥシュ

☆第3回 03/19/2003 ☆

水フォーラムの論点の一つである「官民のパートナーシップ」分科会の開会式で、スピーカーに出された水は「大阪府営水道の水」と書かれたボトルウォーターだった。会場で配っていたので飲んでみたが、おいしいとは言えない。

この分科会はカナダ人評議会と世界水会議(WWC)が共催して18日、19日に大阪で開かれる。昨日の開会式では、各団体から、推進、反対の立場でプレゼンテーションが行われた後に質疑応答があった。質疑応答の質問者のほとんどは、途上国から来たNGOの人で、グアテマラやメキシコ、ガーナ、南アフリカなど各国で行われている民営化の被害状況をアツク報告していた。今日は民営化推進の団体による分科会と民営化に危惧をもつ団体による分科会が

並行して開かれる。

この水フォーラムの中で何度も思うことは、「これらの分科会の中でいくら論理的な意見を言っても、いくら反民営化の感動するスピーチをしても、罵声が飛び交って中断しても、WWCにとっては痛くもかゆくもない」ということだ。

一方、「官民のパートナーシップ」分科会と平行して「水の EXPO」が大阪臨海のインテックス大阪で開かれる。「水の EXPO」では、フランスのグローバル水企業、(※)ビヴェンディの社長、ジェラルド・モール氏が20日に講演を予定している。ビヴェンディは先日の記者会見で、「日本のいくつかの地方自治体と民営化の交渉をはじめている」と発表した。水フォーラムで「大阪府営水道の水」を宣伝しているが大阪府営水道の財政は火の車だ。対立する水フォーラムのセッションを横目に、ビヴェンディは着々と日本市場に橋頭堡を築いているのかもしれない。

※ビヴェンディ：ビヴェンディ・グループの水部門を統括しているフランスの水企業。
約100ヶ国に進出している。IMFや世界銀行との繋がりも深い。

☆ 第4回 03/20/2003 ☆

世界水会議とカナダ人評議会が共催した「官民のパートナーシップ」の分科会が終了した。世界水会議の発表が「官民のパートナーシップをどのように進めるか」という議論だったのに対し、カナダ人評議会の発表は「民営化によってどのような影響が及ぼされたか」ということで、議論は終始、平行線をたどっていた。結局、最終的な宣言も「合意が得られなかった」として、推進、反対双方の2つの宣言がまとめられた。

世界水フォーラムのパンフレットには、各分科会でまとめられた宣言と、21日に行われる閣僚との対話によって閣僚宣言を作成すると書かれている。しかし、3月上旬に出された第二ドラフトでは、「官民の連携を推進する」ということが書かれていた。このフォーラムが真に民主的なものであれば、分科会で平行線をたどったものが、閣僚宣言で一方的な推進を示すのはおかしい。しかし、閣僚宣言は分科会のプロセスとは完全に分離され、閣僚との対話の位置付けもあいまいである。水フォーラムが市民の声に背を向けるかどうかは閣僚宣言の「官民のパートナーシップ」の文言にかかっている。

☆ 第5回 03/22/2003 ☆

EU(欧州連合)による水イニシアチブ・閣僚級パネルディスカッションという分科会が開催された。パネラーの一人としてゴルバチョフ元ソ連大統領が登場した。EUによる水イニシアチブはアフリカの水問題を解決するために、ヨハネスブルクサミットで発足したイニシアチブで、ビヴェンディやスエズなどのグローバル水企業を抱えるEUは、水道サービスの民営化を進めるキープレイヤーである。EUの開発援助機関であるヨーロッパ投資銀行(EIB)は、民営化に伴う融資や技術援助を積極的に活用して水道サービスの民営化を推進している。

またEC(欧州委員会)は、サービス貿易を話し合うWTOサービス協定(GATS)の交渉において、各国に対し上下水道のサービスを自由化するよう要求している。GATSは、運輸や電力、水道などのサービスにおける「貿易障壁」の削減を進める交渉である。各国は国内の中小企業を育成するために、海外資本の流入規制などを設けているが、このGATSの交渉において、こうした規制を削減・撤廃するような動きで進んでいる。しかし、水道サービスにおいては途上国企業の競争力は弱く、ヨーロッパを中心とするグローバル水企業が席卷するだろうと予測されている。グローバル水企業は国際開発金融と貿易ルールという二つの車輪をうまく使い分けて水道サービス市場の拡大を進めている。彼らは水フォーラムの次のターゲットとして、9月におこなわれるカンクンWTO閣僚会議(メキシコ)を目指しているのだろう。

(編集:大宮俊孝)

東京新聞 2003年3月16日 日曜日 第10000号

「第三世界のオーストラリア」が十六日、東京・皇居で開かれた「世界水フォーラム」の代表者会議で、国際連合の「世界水資源開発計画」(WFP)の「2015年までに世界の水需要は現在の二倍に達する」という予測を踏まえ、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。中東、北アフリカ、南アジア、東アジア、南米、アフリカ、オーストラリア、ロシア、中国、インド、ブラジル、米国、EU、日本などの主要国と、国際機関、民間企業、学術界、市民社会の代表者約1000人が参加した。フォーラムは、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴え、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。中東、北アフリカ、南アジア、東アジア、南米、アフリカ、オーストラリア、ロシア、中国、インド、ブラジル、米国、EU、日本などの主要国と、国際機関、民間企業、学術界、市民社会の代表者約1000人が参加した。フォーラムは、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴え、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。

3兆円市場 日本へ開放

「世界の水資源は、2015年には現在の二倍に達する」という予測を踏まえ、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。中東、北アフリカ、南アジア、東アジア、南米、アフリカ、オーストラリア、ロシア、中国、インド、ブラジル、米国、EU、日本などの主要国と、国際機関、民間企業、学術界、市民社会の代表者約1000人が参加した。フォーラムは、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴え、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。

「世界の水資源は、2015年には現在の二倍に達する」という予測を踏まえ、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。中東、北アフリカ、南アジア、東アジア、南米、アフリカ、オーストラリア、ロシア、中国、インド、ブラジル、米国、EU、日本などの主要国と、国際機関、民間企業、学術界、市民社会の代表者約1000人が参加した。フォーラムは、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴え、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。

「世界の水資源は、2015年には現在の二倍に達する」という予測を踏まえ、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。中東、北アフリカ、南アジア、東アジア、南米、アフリカ、オーストラリア、ロシア、中国、インド、ブラジル、米国、EU、日本などの主要国と、国際機関、民間企業、学術界、市民社会の代表者約1000人が参加した。フォーラムは、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴え、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。

「世界の水資源は、2015年には現在の二倍に達する」という予測を踏まえ、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。中東、北アフリカ、南アジア、東アジア、南米、アフリカ、オーストラリア、ロシア、中国、インド、ブラジル、米国、EU、日本などの主要国と、国際機関、民間企業、学術界、市民社会の代表者約1000人が参加した。フォーラムは、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴え、水資源の確保と持続可能な開発の重要性を訴えた。

京都新聞第27面

(2003年3月17日)

大きな地球儀を用いた寸劇で、水道の民営化反対を訴える学生らのNGO
(京都市左京区・国立京都国際会館)



第三回世界水フォーラム会場の国立京都国際会館(京都市左京区)前で十六日、学生主体の環境NGO「ア・シード・ジャパン」(東京)がパフォーミング・アーツを演じて、途上国で進む水道民営化に異議を唱えた。
メンバー十五人が、風船の地球

水道民営化NO NGO 訴え

儀(直径約二メートル)に描かれた途上国に、金が出る巨大な水道管をつけ、「銀行や企業による水道民営化によって、貧困層の人々が水を確保できなくなっている」などと訴えた。水道民営化を批判する替え歌も合唱し、足を止めて見入る参加者もいた。

フォーラム フラッシュ

環境問題研究委員と
カサフォルニア大教授ら
情報や手法共有
湖沼保全へ
NGO設立

湖沼保全へ NGO設立

水道民営化NO



フォーラム フラッシュ

環境問題研究委員と
カサフォルニア大教授ら
情報や手法共有
湖沼保全へ
NGO設立

環境問題研究委員と
カサフォルニア大教授ら
情報や手法共有
湖沼保全へ
NGO設立

水と気候変動

途上国「資金提供を」

分科会

水と気候変動
途上国「資金提供を」
分科会

水フォーラム新聞第3面

(2003年3月17日)